ショートコメント vol.369（2025 年 6 月 23 日）

テーマ：日銀短観（6 月調査）予測
～大企業製造業の業況判断は 5 ポイントの低下予想～

●業況判断は悪化の見込み

7 月 1 日に発表される日銀短観 6 月調査では、大企業・製造業の業況判断が 3 月の 12 から 7 へと、5 ポイント悪化する見通しである（図表 1）。

トランプ関税により、現状は自動車に対して 25%、鉄鋼・アルミに対しては 50%の関税が課されているほか、その他の品目にも 10%の相互関税が課されていることが響いている。また、相互関税の停止分の行方を含め、先行き不透明感の上昇により、設備投資を見合わせる動きが出ていることも無視できない。さらに、米中間の貿易摩擦がレアアースの不足を招くなど、経営環境の大きな変化につながっている。

一方、大企業・非製造業の業況判断は 35 から 32 へと 3 ポイント悪化する見通しである。米の価格をはじめとする食料品価格の上昇が消費マインドの悪化につながっているほか、足元でインバウンド消費が減速していることも、小売関連を中心に売上に悪影響を及ぼしている。

【図表 1】
業況判断DIの予測値（2025年6月調査）

	大企業			中小企業		
	全産業	製造業	非製造	全産業	製造業	非製造
23 3月	10	1	20	3	−6	8
6月	13	5	23	5	−5	11
9月	17	9	27	5	−5	12
12月	21	12	30	9	1	14
24 3月	22	11	34	7	−1	13
6月	22	13	33	7	−1	12
9月	23	13	34	8	0	14
12月	23	14	33	10	1	16
25 3月	23	12	35	10	2	16
6月	18	7	32	6	−2	12
先行き	14	4	28	1	−6	7

（出所）日銀短観、予測値はりそな総研

●先行きの見通しも悪化

先行きについても、厳しい動きが続く見込みである。大企業・製造業の先行きは 6 月の 7 から 4 へと、3 ポイントの悪化が予想される。

トランプ関税をめぐる交渉の行方が不透明な中、企業の警戒感は非常に強い。現時点では 7 月 9 日の期限までに交渉がまとまる期待は薄い。また、日米間だけではなく、米中間の交渉の行方も日本企業に大きな影響を及ぼす。さらに、直近のイスラエルによるイラン空爆の影響も、原油相場の急騰懸念を含め、先行きの見通しには悪材料となる。

大企業・非製造業も先行きは 6 月の 32 から 28 へと、4 ポイントの悪化が見込まれる。米や食料品などの物価上昇の継続による消費の鈍化懸念に加え、原油相場の急騰によるコスト環境の悪化懸念が大きい。また、参院選を前に各党が物価高対策を掲げるも、いずれも消費喚起につながる期待は乏しく、先行きの見通しは悪化が避けられない。

●25 年度の設備投資計画

一方、25 年度の大企業・製造業による設備投資計画は、3 月調査時点で 4.8%と堅調な水準にあった。6 月調査ではそこから大きく上ぶれする見通しである（図表 2）。24 年度実績の下方修正とも連動する形となるが、AI を中心とした DX 関連の投資など、生産性の向上に向けた設備投資は活発な動きが続くと予想される。

非製造業・大企業も同様に、25 年度の計画は大きく

【図表 2】
設備判断計画の予測（2025年6月調査）

	大企業			中小企業		
	全産業	製造業	非製造	全産業	製造業	非製造
24年度	8.7	13.4	6.1	5.7	9.0	4.2
6月予測	5.8	8.1	4.3	7.9	9.6	6.9
25年度	3.1	4.8	2.1	−10.0	0.2	−15.0
6月予測	9.2	13.7	7.4	−7.0	3.2	−10.7

（出所）日銀短観、予測値はりそな総研　※単位：%

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

上振れする見通しである。ただし、25 年度の見通しについては、製造業、非製造業ともにトランプ関税や中東情勢など、外部環境の不透明感が高まる中、状況次第では年度後半に下方修正が行われる可能性は十分にあろう。

●関西の業況判断の見通し

なお、関西の業況判断の見通しについては、全国と全体的なトレンドに大きな違いはないとみられる。

大企業・製造業の業況判断は 3 月調査の 10 から 6 へ 4 ポイント悪化する見込みである（図表 3)。全国よりも低下幅が小さいのは、トランプ関税の影響が大きい自動車の産業比率が全国よりも低いことが主な要因である。

【図表 3】
関西の業況判断DIの予測値（25年6月調査）

	大企業			中小企業		
	全産業	製造業	非製造	全産業	製造業	非製造
23 3月	8	2	18	0	−5	7
6月	13	6	24	1	−8	10
9月	13	6	25	−2	−12	5
12月	20	12	33	3	−3	9
24 3月	15	6	30	3	−2	8
6月	19	10	33	1	−5	8
9月	21	14	33	3	−5	12
12月	19	13	28	7	−1	13
25 3月	17	10	30	4	−2	10
6月	14	6	28	0	−6	6
先行き	11	2	25	−4	−10	2

（出所）近畿短観、予測値はりそな総研

一方、大企業・非製造業の業況判断は 3 月調査の 30 から 2 ポイントの悪化が見込まれる。インバウンドの消費鈍化が全国以上に打撃となっているものの、万博の開催によるホテルや百貨店などへの好影響で、業況判断の低下は全国よりも小さなものにとどまっている。

先行きに関しては、関西ではトランプ関税の行方に加え、中国景気のさらなる鈍化が懸念材料に挙げられる。輸出先としてのウェイトの高さや、現地への進出企業の多さなど、中国との経済的な結びつきは全国以上に強い。また、インバウンドの減速についても、円高傾向と連動する形で長期化する予想もあることから、非製造業にとって大きなマイナス材料と考えられる。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805　mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。